受	,,,,,	·、	、即		法	人	設開	設	I	出	書							
	<u></u>		\ <u>\</u>			(3	。 りが:	な)										
			,/			ì	法人名	<u> </u>										
	``		-			本店	又は三	主たる										
						事務	折の原	听在地	電記	括								
							納税均	 也										
			£	说務署長	祀		生•											
			1	加力有政			。 。りが:											
		_					表者5											(FI)
新た した	に法 <i>人</i> ので届	、を設立 け開報	す。															
(≣n	- 					代表	表者信	主)介 										
開	設							業年度	自					至				
	出資金	金の額				円		税の新設 年度開始の		に該当する	ること	とな	つた					
	別資本	な等の	額				-1-	名	, ,	称			所	在	地			
	(定款	等に記載	戈 している。	もの)			支店・				電話	()	_				
事							出張				電話)	_				
\mathcal{O}	(現に	営んでレ	でいるもの又は営む予定の		のもの))	所・				電話	()	_				
的							工場等				電話	()	_				
							4				電話	()	_				
	II.		1 個人2 合併	企業を法	人組織立した	とした法法人であ	人でま る場合	ある場合			FERE		,					
			4 現物 5 その	が出資によ)他(り設立	した法人	である.	5場合(□2 5場合)	分割型	・口分社	型•□	その	他)					
であ	る場合の	の設立前	割法人の名	名、合併によ 称又は出資者	り消滅しの氏名、	た法人の名 名称	称、分	糾	4	税	地		事	業	内	容	等	
より 分割	消滅し 法人又に	た法人、																
	-	形態が	$\frac{1}{2 \sim 4}$ 7	ある場合	うの適	格区分		適格	•	その他		1	定款等の					
											添		登記事項 (履歴事 株主等の	項全部証	E明書)			
提出の	有無					①	•	無			付書	5	現物出資 設立趣意 設立時の	書	2 ±			
分(承	(認) の		法人税	有・無		年		事業年度な		月間	類	8	合併契約 分割計画	書の写し 書の写し	/			
開設の	新し と	事業税	有・無		年	月0	事業年度な	176	月間		9	その他(決	算) [期		
設立	こした	去人	連結親		_												,,,	
が連	結子	去人	税地	法人の納	₹				電話)	N+ /-I	- de VI. I				務署	
	, & ,,,,			支配関係 提出年月		-ること(になっ	た旨等を	記載	した書		建 結	親法人	日		結子 年	·法人 月	日
ын <i>г</i>	→ - 71/ →		署名押印]														(EII)
) 関与			務所所在	E地														
※ 税系 処理					部門			決算 期		業種番号			入力		名	簿		

受	付	、印	ž	去 人	設開	設	届 出	書					
	<u></u>	\\		(ふりが	な)							
	1	<i>)</i>			法人	名							
		<i>'</i>		本店	又は	<u></u> 主たる							
				事務	所の原	听在地	電話						
	税事	事務所			納税	地							
		事	務所長殿	連絡	先・								
				(ふりが	な)							
立した	に法人を設立			代	表者」	氏名					(FI)		
力たした	ので届け開設す	۲.		代	表者(住所							
設開	立 年月日			, ,	1	 業年度	自		至	<u> </u>			
資	本金の額又は			円	消費	脱の新設法	 	ることと					
資本	出資金の額 金等の額又は				事業生	年度開始 <i>0</i> 名			所	在 地			
活個	別資本金等の名 (定款等に記載		の)		支店				721				
事					出			電話()				
業の	(用に巻)では、	7 4 の 17 14	みたる中の 4	<i>a</i>)	張所・			電話()				
目的	(現に営んでいる	こもの文は	.呂む了たのと	507)	工場			電話()				
					等			電話()				
			 企業を法人組 により設立し					电阳 (
詑	と立の形態	3 新設	分割により設 出資により設	立した法	人であ	る場合(□]分割型・□気	}社型・□そ	この他)				
であれ	の形態が 1 ~ 4 る場合の設立前	事業主の氏名 分割法人の名	名、合併により消 名称又は出資者の.	威した法人の 氏名、名称	名称、	納	税	地	事	業 内 容	等		
よりネ	人企業、合併に 消滅した法人、 法人又は出資者												
<i>V</i> - 0		~4でま	ある場合の	適格区分	分	適格	その他		定款等の写し				
	開始(見込み) 支払事務所等の開設			Æ		Anr		_ 添 (全部証明書) 第			
提出の	有無 限の延長の処	法人税	有・無	<u>旬</u> 年	• 月の	無の事業年度に	から 月間	書	4 現物出資者名5 設立趣意書6 設立時の貸借				
	認)の有無(事業税	有・無	年	月の	の事業年度	から 月間	類 🤇	合併契約書のお割計画書のその他()		
		連結親法	+ 1 <i>b</i>							決 第	算 期		
	設立した注し		と人名 上 大の納 〒							所轄科	務署		
	る場合		<u> </u> 		とにな	った旨等	電話 (を記載した		_ 結親法人 年 月 日		連結子法人		
		署名押印						•			F		
関与	F税理士 事	務所所在	地										
* 県科	· 上事務所処理欄	法人	番号			業種番	号						

受	付	、印	ž	去 人	設開	設	晶 出	書				
	- /	`\		(ふりが	な)						
		,			法人	名						
	``	,		本店	又は	主たる						
				事務	所の原	所在地	電話					
					納税	地						
			市長殿	連絡	先・	送付先						
				(.	ふりが	な)						
新た	に法人を設立			代	表者」	氏名						ED
した	ので届け開設す)		代	表者住所							
設開	設 年月日				事	業年度	自			 至		
資:	- 吹 本金の額又は 出資金の額			円		脱の新設法 年度開始の	 	ることと	なった			
資本	<u>田景並の協</u> 金等の額又は過 別資本金等の額				子人	名	称		所	在	地	
	(定款等に記載		の)		支店・			電話()	_		
事業					出張			電話 ()	_		
がります。	(現に営んでい	るもの又は智	営む予定のも	の)	所・エ			電話()	_		
的					場等			電話()	_		
		1						電話()	_		
彭	设立の形態	2 合併に 3 新設を	出資により設	た法人で 立した法	ある場 人であ	·合 ·る場合(□	分割型・□≤	↑社型・□そ	<u>-</u> の他)			
	の形態が 1 ~ 4 る場合の設立前	事業主の氏名	- 、 、合併により消 称又は出資者のJ		名称、	納	税	地	事	業	勺 容	等
の個/より?	人企業、合併に 消滅した法人、 法人又は出資者											
	_元 立の形態が 2	~4であ	る場合の	適格区分	分	適格	その他		定款等の写			
	開始(見込み) 支払事務所等の開設			Æ		/mr.			(履歴事項 株主等の名	全部証明 簿	小	
提出の	有無 限の延長の処	法人税	有・無	年		無 の事業年度を	inら 月間	書	現物出資者設立趣意書設立時の貸	借対照表		
	認)の有無(事業税	有・無	年	月の	の事業年度を	いら 月間	8	合併契約書分割計画書その他()
		連結親法	人名								決 算	期
	設立した法人		人の納って								所轄税利	务署
	る場合		 配関係を有 提出年月日		とにな	った旨等	<u>電話(</u> を記載した		- 結親法人 年 月	3	連結子注	<u> </u>
BH <i>L</i>		署名押印						-				ED)
関与	并税理士 事	務所所在均	也									
*	可村処理欄	法人看	番号			業種番号	<u></u>					

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

税務署受付印				-					
					※整理	番号			
7	(フリガナ	·)							
/									
	氏名又は名	称							
	所 在 均	也							
				電話					
	(フリガナ	`)							
税務署長殿	/大士 大丁 /	ta							
	代表者氏》	白							印
	1								
り給与支払い事務所等につき、所得税	法第216 条の規	定によ	る源泉剤	F得税の納期	の特例に	ついての)承認を	を申請し	ます
	月区	分	=	支給人員			支 給	額	
申請の日前6か月間の各月末の給与の			外		:	外			
支払を受ける者の人員及び各月の支給金額	年	П							円
文仏を支ける有の八貝及の合月の文和金額	+	月	外		人	<u></u> 外			円
[外書は、臨時雇用者に係るもの]	年	月	t-I		人	t-I			円
			外		:	外			
	年	月			人				円
			外			外			
	年	月	外		人	外			円
			/ /			<i>/</i> 1			
	年	月			人				円
			外		:	外			
	年	月			人				円
		/1			/\				1.3
1 現に国税の滞納があり又は最近にお									
いて著しい納付遅延の事実がある場合									
で、それがやむを得ない理由によるもの であるときは、その理由の詳細									
2 申請の日前1年以内に納期の特例の									
承認を取り消されたことがある場合に									
は、その年月日									
税理士署名押印								印	
税務署 部門 決算 業種	人刀		名簿	通	信日付印	年	月日	確認印	
処理欄 期 番号	- I I	1	1	1 1		I		1	

開設 税務署受付印 給与支払事務所等の 移 転 届出書 廃 止 ※整理番号 (フリガナ) 称 名 与支払事務 所 在 地 電話 所 等 (フリガナ) 税務署長殿 代表者氏名 (EII) 所得税法第230条の規定により下記のとおり届け出ます。 給与支払事務所 屋号 等を開設・移転・ 廃止した年月日 ☑ 法人設立 □ 法人成り 事務担当者の 開設・廃止 開 □ 支店開設 氏名及びその 業 □ 解 □ 休 業 散 所属する係名 の内容 □ 支店閉鎖 □ 廃 業 □ その他(住 所 関 与 住所又は本店 電話 税 の所在地 (フリガナ) 理 \pm 氏 名 事業種目 給与支払を開 移転 の所在地 後 始する年月日 従事員数及び給与支払の状況 区分 役 事務職員 営業・工員 その他 計 員 人 人 人 従 業 員 数

	税	理士署名	名押印																
*	税務署			決算		業種		7 -		t. tite) - / - / I - / I	-			確認			
	処理欄	部門	部門	部門		期		番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	印	

① · 無

旬 · 無

偷·無

給与の定め方

税額の有無

旬 · 無

^{稅務署受付別} 青色申	生の産	を認	由 章	害 聿								
	Д 0) 7	· 110	T 1	H =		※整理番	号					
	21		リガナ									
	法	人	名	等								
	納		税	地								
		(フ	リガナ)			電話					
	代	表 者	氏	名					(EII)			
	44	表者										
	10	衣 有	土	ולז								
<i>(V.71</i> , Ⅲ, 尺 Ⅱ,	事	業	種	<u> </u>					業			
税務署長殿	資 出	本 資	金 金	又 額					円			
自	車業年帝4	でディ	超の中	生また	与岳 中生	こことって提出	たいので中美	<u></u>				
至	ず 未十/文 /	りば八	ガルソナ	口言で「	3 L) T F	ルスソ(近山	<i>∪1</i> ⊆v 'v/ C 円 ii	g しみ y 。				
			記									
□ 青色申告書の提出の承認を取	□ 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に 再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日											
② この申請後、青色申告書を最 普通法人又は協同組合等にあって							場合には、内					
に収益事業を開始した日、公益治 組合等にあっては当該普通法人3	去人等(収益事	業を行	ってい	ないもの	に限り	ます。) に該当	当していた普通]			
□ この申請後、青色申告書を最 支配関係を有しなくなった)日を								る連結完全				
文配関係を有しなくなった方を ■ 連結法人である内国法人が自						平成	年 月 日					
□ 内国法人が、法人税法第 4条	:の 5第 2項第	4号又に	は第 5号	分(連結		承認の取消し)		第 4条の 2(連			
結納税義務者)の承認を取り消さ □ 内国法人が、法人税法第 4条					თ 2თ .			取り消された	н			
2 参考事項	CO ON DATE	77 42 796 7		77 170	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		年月日	- N / 111 C / 07 C	H			
(1)帳簿組織の状況												
伝票又は帳簿名	左の帳簿 の 形 態		長の 期		伝見	票又は帳簿名		この帳簿 形態	記帳の 時 期			
総勘定元帳	複式簿記	随時	791					- /1/ /EK	. 1 //1			
(2)特別な記帳方法の採用の有無イ 伝票会計採用												
口 電子計算機利用												
(3)税理士が関与している場合におけ	するその関与原	ま 合										
税理士署名押印									(F)			
	r	1				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
※ 税務署 部門 決算 処理欄 期	業種番号		入力		名簿		通信日付印	年月日	確認印			